



平成30年6月2日

各 位

会社名 石原産業株式会社
代表者名 代表取締役社長 田中健一
コード番号 4028 東証第一部
問合せ先 常務執行役員財務本部長 川添泰伸
(TEL. 06-6444-1850)

(訂正)「平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年8月10日に開示いたしました「平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年6月2日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社
コード番号 4028 URL <http://www.iskweb.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 健一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 寺川 佳成
四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 06-6444-1850

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	28,761	14.7	1,271	—	978	—	541	—
27年3月期第1四半期	25,066	△19.8	△126	—	△1,064	—	△669	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 90百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △886百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.35	—
27年3月期第1四半期	△1.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	160,706	50,868	31.7
27年3月期	167,662	50,779	30.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 50,868百万円 27年3月期 50,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	5.0	2,500	0.1	1,200	△39.1	1,000	△44.0	2.50
通期	110,000	6.5	8,200	△26.2	6,100	△46.7	5,200	△21.9	13.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、(添付資料) 3 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	403,839,431株	27年3月期	403,839,431株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	3,983,301株	27年3月期	3,973,012株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	399,860,789株	27年3月期1Q	399,925,275株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 重要な偶発債務	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比36億円増の287億円、営業利益は前年同期比13億円増の12億円、営業外では、為替差損益が前年同期の差損から差益に転じ経常利益は前年同期比20億円増の9億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12億円改善の5億円となりました。

(無機化学事業)

酸化チタンは、国内では関連業界の需要減により販売数量が前年同期を下回るとともに、海外では市況の一段の軟化も見られましたが、為替円安効果により売上高は97億円（前年同期並）となりました。機能材料は、電子部品向けや導電性材料などが引き続き好調であった他、昨年第2四半期に販売を開始した新製品の貢献も加わって、売上高は33億円（前年同期比9億円増）となりました。

この結果、当事業の売上高は131億円（前年同期比9億円増）、営業利益は機能材料の増収と円安効果などにより17億円（前年同期比9億円増）となりました。

(有機化学事業)

農薬は、国内販売は前年同期並みに止まりましたが、欧州向けが新規混合剤の上市を含めた拡販努力により既存主力剤の多くで前年同期を上回った他、近年注力しているアジア向けも着実な伸びを示すなど、海外販売が増加したことから、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は148億円（前年同期比28億円増）、営業利益は5千万円（前年同期は5億円の営業損失）となりました。

(その他の事業)

売上高は7億円（前年同期並）、営業損失7千万円（前年同期並）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて69億円減少して1,607億円となりました。流動資産は、55億円減少し1,019億円となりました。これは、売掛金及び受取手形が40億円、その他流動資産が12億円増加しましたが、現預金が36億円、たな卸資産が72億円それぞれ減少したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末と比べて13億円減少の587億円となりました。これは、有形固定資産が11億円減少したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて70億円減少し1,098億円となりました。これは、支払手形及び買掛金が14億円、長短借入金が53億円、フェロシルト回収損失引当金が5億円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産については、前連結会計年度末並みの508億円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を5億円計上したこと及び為替換算調整勘定が5億円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間につきましては、第1四半期の実績並びに最近の事業環境を踏まえ、平成27年5月12日に公表しました連結業績予想を売上高530億円、営業利益25億円、経常利益12億円、親会社株主に帰属する四半期純利益10億円に修正しております。詳細につきましては、本日開示しております「平成28年3月期第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想につきましては、平成27年6月3日付「連結子会社（ISK SINGAPORE PTE. LTD.）の土地借地権の一部譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」にて開示いたしました事業用土地借地権の売却取引は完了し、平成28年3月期第3四半期連結決算において固定資産譲渡益約42億円を特別利益に計上する見通しであります。残りの土地借地権についても引き続き第三者への売却に向けて交渉を進めていること、今後の事業環境の先行きが不透明な状況にあることなどから、平成27年5月12日に公表しました業績予想（連結・個別）を修正せずに据え置き、その他の業績動向も踏まえ第2四半期連結累計期間の業績発表時に改めて見直しを行う予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 重要な偶発債務

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当四半期に支出した費用及び当四半期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上することとしていますが、当四半期新たな費用は発生しておらず、平成26年度以前に計上した引当金の範囲で対応しております。それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、平成20年に所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

これまでに、原因物質の除去や不溶化の工法検討のための試験施工を経て、汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置し、本格的な揚水を継続しています。

今後は、本格揚水を継続するとともに、これまでの調査や試験結果などに基づき、追加の揚水浄化処理設備の設置検討、不溶化の試験施工による現場適用検討など、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成27年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

①第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

②旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からは無機性汚泥が確認されています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,471	17,817
受取手形及び売掛金	29,059	33,140
商品及び製品	31,869	26,859
仕掛品	4,149	4,565
原材料及び貯蔵品	17,357	14,747
繰延税金資産	2,276	2,203
その他	1,485	2,760
貸倒引当金	△188	△173
流動資産合計	107,480	101,920
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	18,253	18,174
その他(純額)	26,272	25,190
有形固定資産合計	44,525	43,364
無形固定資産		
147	147	144
投資その他の資産		
投資有価証券	3,729	3,786
繰延税金資産	8,788	8,780
退職給付に係る資産	14	14
その他	3,071	2,791
貸倒引当金	△94	△95
投資その他の資産合計	15,508	15,277
固定資産合計	60,181	58,786
資産合計	167,662	160,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,409	10,948
短期借入金	31,472	28,519
1年内償還予定の社債	280	280
未払法人税等	747	383
フェロシルト回収損失引当金	2,458	1,860
関係会社整理損失引当金	323	177
その他の引当金	728	1,120
その他	8,472	8,772
流動負債合計	56,892	52,062
固定負債		
社債	840	840
長期借入金	42,447	40,034
その他の引当金	890	923
退職給付に係る負債	12,084	12,133
持分法適用に伴う負債	683	826
その他	3,044	3,017
固定負債合計	59,990	57,775
負債合計	116,882	109,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,626	10,626
利益剰余金	△1,662	△1,120
自己株式	△697	△698
株主資本合計	51,687	52,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	513	584
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△1,023	△1,556
退職給付に係る調整累計額	△398	△386
その他の包括利益累計額合計	△907	△1,359
純資産合計	50,779	50,868
負債純資産合計	167,662	160,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	25,066	28,761
売上原価	19,352	21,662
売上総利益	5,713	7,099
販売費及び一般管理費	5,840	5,827
営業利益又は営業損失(△)	△126	1,271
営業外収益		
受取利息	14	6
受取配当金	78	58
為替差益	—	66
その他	116	137
営業外収益合計	210	269
営業外費用		
支払利息	397	373
持分法による投資損失	266	88
為替差損	266	—
その他	217	100
営業外費用合計	1,148	563
経常利益又は経常損失(△)	△1,064	978
特別損失		
固定資産処分損	95	112
その他	9	0
特別損失合計	105	112
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△1,170	865
法人税、住民税及び事業税	48	269
法人税等調整額	△548	54
法人税等合計	△500	323
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△669	541
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△669	541

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△669	541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	71
繰延ヘッジ損益	6	△0
為替換算調整勘定	△214	△492
退職給付に係る調整額	71	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	△41
その他の包括利益合計	△216	△451
四半期包括利益	△886	90
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△886	90

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	12,250	12,020	795	25,066	—	25,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	166	166	△166	—
計	12,250	12,020	962	25,233	△166	25,066
セグメント利益 又は損失(△)	785	△552	△21	211	△338	△126

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△338百万円には、セグメント間取引消去69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△408百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
10,254	3,631	3,109	8,044	26	25,066

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的接近度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	13,170	14,838	751	28,761	—	28,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	232	232	△232	—
計	13,170	14,838	984	28,994	△232	28,761
セグメント利益 又は損失(△)	1,713	56	△71	1,698	△427	1,271

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△427百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△467百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
10,712	4,358	3,011	10,636	41	28,761

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。